

決算公告

事業年度 自 2018年 4月 1日
(第66期) 至 2019年 3月31日

 株式会社SYSKEN

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	9,442
現金預金	1,298
受取手形	154
完成工事未収入金	6,005
未成工事支出金	1,356
材料貯蔵品	383
前払費用	60
未収入金	131
その他	61
貸倒引当金	△9
固定資産	9,781
有形固定資産	5,655
建物	2,395
構築物	154
土地	2,746
その他	359
無形固定資産	248
ソフトウェア	212
その他	36
投資その他の資産	3,876
投資有価証券	3,021
関係会社株式	633
関係会社長期貸付金	169
その他	52
資産合計	19,223

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,602
工事未払金	3,225
短期借入金	3,800
未払金	260
未払費用	108
未払法人税等	90
未払消費税等	161
未成工事受入金	334
預り金	38
賞与引当金	330
完成工事補償引当金	2
工事損失引当金	250
固定負債	716
長期未払金	1
退職給付引当金	635
繰延税金負債	7
その他	71
負債合計	9,318
純資産の部	
株主資本	9,249
資本金	801
資本剰余金	560
資本準備金	560
利益剰余金	7,888
利益準備金	200
その他利益剰余金	7,688
固定資産圧縮積立金	327
別途積立金	6,000
繰越利益剰余金	1,360
評価・換算差額等	655
その他有価証券評価差額金	655
純資産合計	9,905
負債純資産合計	19,223

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
完成工事高		25,497
完成工事原価		23,349
完成工事総利益		2,147
販売費及び一般管理費		1,720
営業利益		426
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	150	
受取賃貸料	91	
その他	56	299
営業外費用		
支払利息	11	
その他	10	21
経常利益		704
特別利益		
投資有価証券売却益	116	116
特別損失		
関係会社債権放棄損	100	100
税引前当期純利益		720
法人税、住民税及び事業税	276	
法人税等調整額	△52	223
当期純利益		496

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- イ. 未成工事支出金 個別法による原価法
- ロ. 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
建物	36百万円
土地	26百万円
投資有価証券	18百万円
計	81百万円
② 担保に係る債務	
工事未払金	6百万円
短期借入金	365百万円
計	371百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,124百万円

(3) 保証債務

① 借入保証	
西部通信工業(株)	40百万円
② 仕入保証	
西部通信工業(株)	6百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	89百万円
② 長期金銭債権	169百万円
③ 短期金銭債務	1,208百万円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

金銭債務	1百万円
------	------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
完成工事高	4百万円
仕入高	2,018百万円
外注費	2,447百万円
② 営業取引以外の取引高	190百万円

(2) 関係会社債権放棄損

当事業年度において、連結子会社であります(株)アイレックスに対する貸付金を放棄したことによる損失100百万円を計上しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金（100百万円）、退職給付引当金（193百万円）の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金（287百万円）、固定資産圧縮積立金（143百万円）であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、103百万円であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	明正電設(株)	25	電気通信工事の 施 工	直接所有 100.0	兼任1名	当社から 発注した 工事の施工	工事の発注	1,807	工事未払金	244
子会社	(株)システムニシツウ	40	ソフトウェア開発、 運用、保守	直接所有 100.0	兼任1名	電算業務の 委 託	業務委託等	572	工事未払金	240
子会社	(株)アイレックス	35	空調・給排水衛生 設備工事等	直接所有 100.0	兼任1名	資金の援助	資金の貸付	230	関係会社長期貸付金 1年内長期貸付金	103 26
							債権放棄	100	-	-
関連会社	九州通信産業(株)	45	電気通信用資材、 機器工具等の販売	直接所有 48.1	兼任1名	当社の工事 材料仕入先	材料の購入	1,297	工事未払金	403

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 明正電設(株)との価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (注2) (株)システムニシツウとの価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (注3) (株)アイレックスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また債権放棄については、(株)アイレックスの財務体質強化のため行ったものであります。
- (注4) 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,906円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 195円82銭

8. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表「企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。